

# 「シリーズ平和教育学」 オンライン講座

(2024年 7月)

- 元京都教育大学教員 村上登司文

## 【講座の概要】

- 世界各地で紛争や戦争が続き、平和の問題を子どもたちと一緒に考えることが重要となっています。一方、戦争体験者が減少する中で、平和教育の実践を若い人々に伝えることも必要となっています。
- 平和教育の実践方法を考えるためには、平和教育とは何かの実態を明らかにし、平和教育の理論的研究も進めていくことが必要です。そのために、2023年7月より、「シリーズ平和教育学」オンライン講座を開催しています。

## 7月の実施テーマ

- 7/5 地方自治体による平和啓発と学校の協同
- 7/12 昔と今の平和教育者
- 7/19 平和教育への公的な支援・支持とは
- 予備日の7/26

## 【受講対象者】

平和教育に関心がある学生、学校教員、元教員、社会人など

【講座の受講方法】 オンライン配信：Zoomによるオンライン講座（約1時間）を行います。前半の30分は村上がプレゼンし、後半の30分は受講者との対話（質疑応答）の予定です。

# 地方自治体による平和啓発と学校の協同

## 「講座内容」

- 全国のほとんどの自治体が非核宣言（2024年に93.2%）をしている。被爆地の広島や長崎、地上戦のあった沖縄は、平和政策や平和事業において特に熱心である。
- 地方自治体の平和啓発事業と学校教育とが協同する関係には、**開催型、募集型、派遣型、支援型**がある。多様な自治体の平和啓発事業が、学校での平和教育実践を地域社会に定着させる現状について考える。

- □仮説的主張：地方自治体の平和啓発事業は、*学校の平和教育実践*を公的に支持するので、*学校の平和教育と、地方自治体の平和啓発事業と*が協同して、*平和社会形成への参加*を促すことができる。

# 1. はじめに（地方自治体の平和啓発事業）

- 地方自治体の平和啓発事業と学校の平和教育の関連について。学校での平和教育と地域社会での平和啓発とが相互に連携を深めることにより、平和な社会の形成が促進される
- 平和をつくる教育では、学校内だけではなく、地域社会をより望ましい方向に変えていく力が子どもに必要とされる。地域住民が生活する地方自治体において、どのような平和施策が実施されてきたのだろうか。
- 行政による平和施策の中には、地域住民の平和啓発を旨として行われる「平和啓発事業」がある。学校での平和教育と地域社会での平和啓発とが相互に連携を深めることにより、平和な社会をつくることが促進されると考える。

# 平和啓発とは

現在の日本社会では、下記のように多くの分野で社会啓発が行われている。

生活・習慣：人権擁護、食習慣（減塩、低カロリー）、生活排水

環境：節電、ゴミの分別、リサイクル、ゴミの減量

教育・保健：早寝早起き朝ご飯運動、ガン検診、うがい・手洗い

安全：防犯意識の向上、防災意識、耐震改修、交通安全意識

地方自治体による平和啓発の概念について、「平和啓発とは、住民の間に平和尊重の理念を普及させ、及びそれに対する住民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動をいう」と規定する。啓発とは、人が気づかずにいるところを教え示して、より高い認識・理解に導くことである。ここでは平和啓発の内容として、地域にある戦争体験を継承し、戦争被害者に対して共感的に理解し、反平和的な動向に対して注視し、平和社会の形成に参加する方向に、地域住民が奨励されるなど、と捉える。

## 2. 非核宣言自治体

- 1980.11 英国のマンチェスター市が世界で最初の非核都市宣言を行う。
- 1984.8 「非核都市宣言自治体連絡協議会」結成の総会を府中町（広島県）で開催。
- 1990.8 総会において協議会名称を「日本非核宣言自治体協議会」に改称。
- 1994.6 日本政府に対し、核兵器が違法である旨の陳述書を国際司法裁判所に提出するよう要請。
- 2000.4 会長に長崎市長就任。
- 2001.9 日本非核宣言自治体協議会ホームページを開設。
- 2002.6 日本政府に対し、非核三原則の法制化を求める緊急要請。
- 2003.4 設立20周年記念事業として全国9ブロックで巡回原爆展を開始。
- 2008.8 親子記者事業を開始。
- 2024.3 全国の地方自治体においてほとんど（93.2%）の自治体が非核宣言。  
非核宣言自治体協議会への会員率は21.4%。

- 非核宣言の特徴を明らかにするために、分析対象として**272**の宣言文（**2011年9月**の時点）をキーワード分析する。
- 非核宣言の「宣言タイトル」に入っている用語には共通性がある。宣言タイトルには、「非核、非核武装、非核兵器、核兵器廃絶」（**86%**：出現率、以下同じ）、「平和都市、平和自治体、平和の町、世界平和都市」（**82%**）、「宣言した都市、町の名前」（**35%**）などの用語が組み合わされている。最も多い名称は「非核平和都市宣言」であることから、非核宣言が平和宣言であることを示唆している。ユニークなものとして、「『平和を』の都市宣言」（島根県雲南市）がある。
- 現在の世界は「核軍拡、核軍拡競争」（**36%**）の状況にあり、日本は「広島・長崎」（**41%**）に原爆を落とされ「被爆国、核被爆国、被爆体験、被爆者」（**69%**）であるので、「平和憲法、日本国憲法」（**43%**）を基に恒久平和をめざし、「非核三原則」（**62%**）を守って「核兵器廃絶、核兵器廃止、軍縮」（**96%**）を進めなくてはならない。

図1 非核宣言を行った自治体数、および宣言率と会員

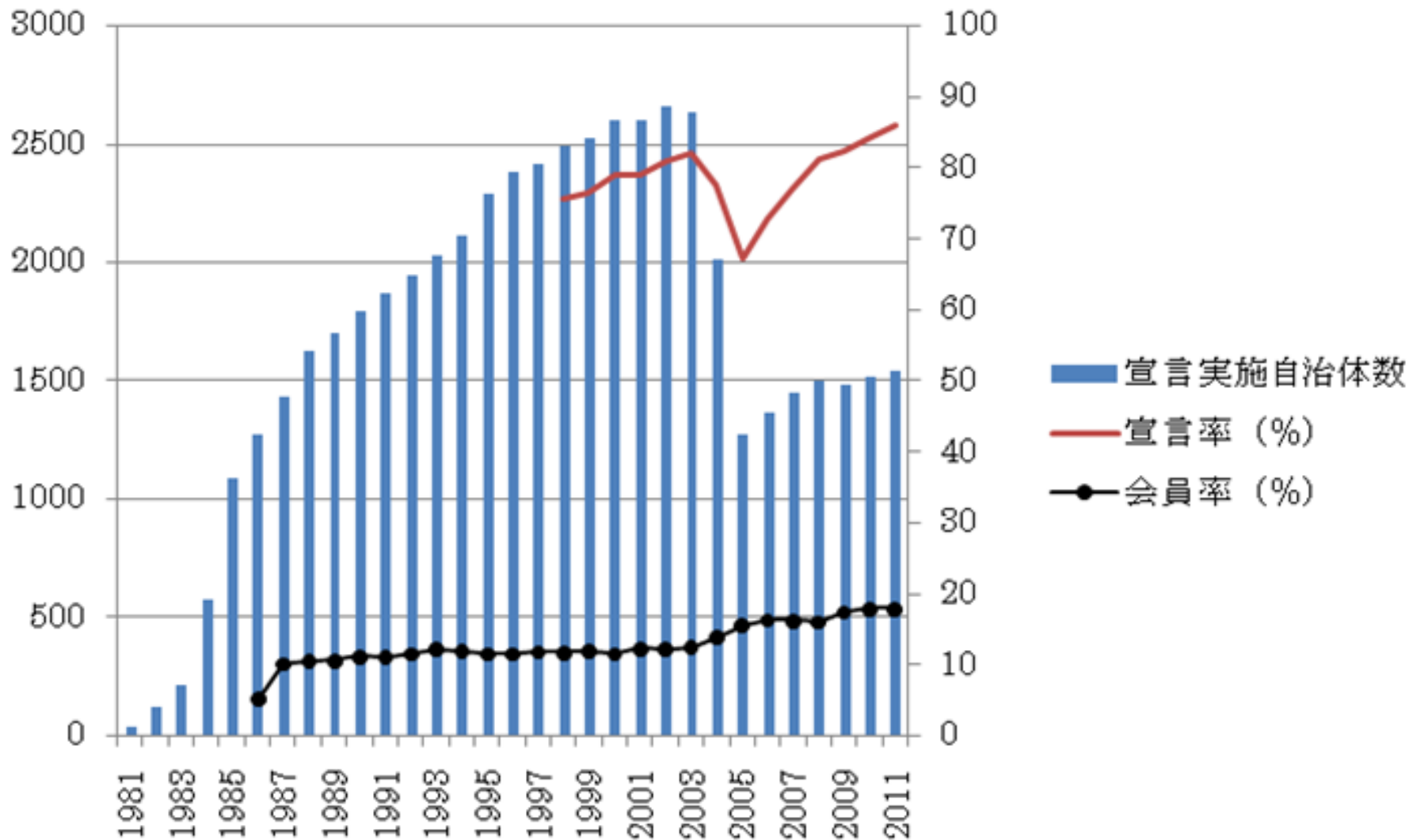


表1-1 非核宣言自治体（区市町村）の平和事業費

（多い順：2010年度分）

地方自治体名	事業額 (千円)	人口一人当 たり事業額 (円)	事業内容など(千円)
広島市	583,983	497	広島平和記念資料館の管理運営費(453,135)を含む。
長崎市	255,319	576	長崎原爆資料館の運営費(172,446)を含む
堺市	44,666	53	堺市立平和と人権資料館の事業費(16,143)を含む。
長岡市	26,699	94	長岡戦災資料館運営業務費(22,647)を含む。
港区	18,397	90	長崎現地派遣の青年団事業など13の事業を行う。
新宿区	14,105	43	平和の集いなど8の平和事業を行う。
吹田市	12,525	35	平和祈念資料室の管理運営費(11,197)を含む。
三鷹市	9,264	50	憲法・平和事業の総額。
水戸市	9,003	33	水戸市平和記念館の事業費(6,124)を含む。
札幌市	8,521	4	原爆展や被爆体験の講話を行っている。
藤沢市	6,290	15	平和学習長崎派遣事業(4,700)を含む。
焼津市	5,662	40	「焼津平和賞」の事業費(2,400)を含む。
雲南市	5,547	132	全て「永井隆平和賞」の事業額(予算)。
鹿児島市	4,642	8	平和都市宣言啓発事業。
松本市	4,580	19	広島平和記念式典等参加事業(2,880)を含む。
浦安市	4,143	25	ナガサキピースフォーラム派遣事業(1,980)を含む。
宝塚市	4,202	19	「平和」みる・きく・伝える展事業費(1,238)を含む。



表1-2 非核宣言自治体（区市町村）の平和事業費

（多い順：2010年度分）

地方自治体名	事業額 (千円)	人口一人当 たり事業額 (円)	事業内容など(千円)
*沖縄県北谷町	3,952	145	町長室主管で広島長崎学習派遣や平和祈念祭実施。
宇治市	3,392	18	宇治市平和都市推進協議会で実施。
*沖縄市	3,225	25	広島平和大使派遣事業(908)を含む。
北九州市	2,936	3	「嘉代子・親子桜」植樹式(1,692)を含む。
小山市	2,809	17	広島平和記念式典中学生派遣事業(2,100)を含む。
新潟市	2,780	3	広島平和記念式典中学生・留学生派遣研修(2,520)。
相模原市	2,500	3	全て「市民平和のつどい」の事業額(予算)。
山形市	2,332	9	平和コンサート(1,312)、平和劇場(1,020)など。
枚方市	2,275	6	枚方平和教育シンポジウム、平和の日記念事業など。
上越市	2,261	11	広島平和記念式典への参加(1,082)を含む。
*沖縄県西原町	2,249	65	平和音楽祭の事業費(1,386)を含み9の事業を行う。
甲府市	2,314	12	広島への市民および中学生派遣事業(1,851)を含む。
*宜野湾市	2,133	23	長崎への平和学習派遣事業(1,151)を含む。
富田林市	2,064	17	平和を考える戦争展(1,964)を含む。
以下省略			

表2 地方自治体の平和事業の分類

目的・機能	平和事業内容	啓発活動の例
(1)開催・開設	資料の展示 講演会等の開催 記念式の開催 資料館の開設 記念物の設置	パネル・写真展示、 <b>関連図書</b> の展示 <b>講演会</b> 、シンポジウム、平和集会・イベント <b>戦没者追悼式</b> 、慰霊祭 <b>平和博物館</b> ・資料館 記念碑、 <b>ピースアート</b> 、 <b>広告塔</b>
(2)募集・表彰	<b>作品を募集</b> 表彰する	絵、ポスター、メッセージ、書、体験手記、漫画 <b>平和賞などを授賞</b>
(3)実地見学・派遣	実地見学	住民の派遣、平和施設の見学
(4)支援（提供、補助、研究）	学習機会の提供 編纂・調査	講座の開設、教材・資料の作成と提供 資料の編集、調査の実施
広報	広報	広報誌、HPの作成
ネットワーク化	会議の開催 組織化 その他	非核宣言都市会議や国際会議の開催 平和啓発の組織を作る 反平和的なことへの抗議

### 3. 学校の平和教育と協同

- 非核宣言自治体協議会に加入する自治体の平和事業の実態を、非核宣言自治体協議会の2010年度の報告書（事務局本部編纂）により分析した。被爆地の広島市や長崎市、地上戦のあった沖縄県下では、平和事業の実施に特に熱心であることが示された。他の地域でも平和事業を盛んに行う自治体がある。

表3 平和啓発事業と学校との協同

タイプ	地方自治体による事業の例	学校の役割
(1)開催型	講演会、記念式、展示会、イベントの開催、平和資料館の開設	参加・訪問
(2)募集型	平和啓発の作品を募集、入賞作品の表彰	作品の応募
(3)派遣型	戦争遺跡や平和施設に派遣、実地見学	子どもの選出
(4)支援型	啓発資料・記念品の配付、学習機会の提供、記念物の設置	資料等の利用

## 4. 京都府宇治市の事例

- 核兵器廃絶平和都市宣言（1987年決議）
- 平和祈念碑：「平和の像」1988年建立
- 「平和の鐘一祈りー」2004（平成16）年設置
- 広告塔「核兵器廃絶平和都市宣言のまち」
- 平和の集いの開催（宇治市平和都市推進協議会が主催）
- 平和の絵、原爆資料展、平和写真展の開催
- 市民平和の集い・映画会
- 「世界人類が平和でありますように」柱を建てる
- 子どもたちも式典参加

# 核兵器廃絶平和都市宣言 (1987年決議)

真の恒久平和は、人類共通の念願である。

我々は世界最初の被爆国民として、核兵器の恐ろしさを身をもって体験している。

この地球上に再び広島、長崎の惨禍を繰り返してはならない。その為にあらゆる国の核兵器の廃絶と全面軍縮を全世界の人々に訴えるものである。

日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を市民生活の中に生かし子々孫々に継承するため、ここに核兵器廃絶平和都市たることを宣言する。

昭和62年10月8日

宇治市議会

# 5. まとめ

## 「平和事業に熱心な自治体の特徴」

- ①非核宣言などで平和の形成や創造に向けた平和宣言をしている。
- ②非核宣言よりも拘束力が強い平和条例を持っている。広島と長崎は法律の公的  
支持がある。
- ③平和資料館を開設している。開設に至る経緯を見ると、地域住民が平和運動に  
協力的で議会の賛成を得た過程がある。
- ④近隣に非核平和事業に熱心な自治体があり、情報交流によりその影響（感化作  
用）を受ける。
- ただし、平和啓発事業は地方自治体によって実施の状況が異なり、各自治体が独  
自に事業計画を立て多様な事業内容で行われている。
- 日本非核宣言自治体協議会に加入していなくても、広義の平和に分類される平和  
関連の事業を行っている自治体は多くある。その場合、事業目的が「非核平和」  
に特化したものではなく、**国際交流、多文化共生、人権・平和、SDGs**などに焦点  
化し、平和関連事業が重視するポイントはそれぞれで異なるといえよう。

- 自治体の平和啓発事業に学校が協同して、学校から児童生徒が参加または出席し、あるいは選抜されて訪問する。
- また、作品募集に児童生徒が応募し、自治体がつくる平和資料などを学校が利用することができる。
- 地方自治体での平和啓発と学校での平和教育との協同は、非核自治体協議会での情報交流などを通じて現在まで長く続いており、今後も連携を深めていくこともできよう。



# 参考文献

- 村上登司文 2011、「地方自治体の平和事業と学校教育との協同」『広島平和科学』33、pp. 27-48。
- 非核宣言自治体協議会 2011、「平成22年度平和事業調査」。
- 「日本非核宣言自治体協議会」のホームページ <http://www.nucfreejapan.com/>
- 平和に関する条例、平和の日や平和基金に関する条例を持つUPがある（出典：地方自治体研究機構のHP「平和の日を定める条例」）。  
[http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/110\\_peace.htm](http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/110_peace.htm)
- 北上田源 2024、「沖縄県内の公立小中学校における平和教育の実態と課題(2) —コロナ禍における沖縄の平和教育および市町村教育委員会の取り組み—」『琉球大学教職センター紀要』104、pp. 35-57。

## 【次回の予習】

- 「ヒロシマの平和教育者」：私の平和教育を語るアーカイブ

<https://evri.hiroshima-u.ac.jp/archive-of-hiroshima-peace-educators>

参考資料

表4 非核宣言自治体（区市町村）の平和事業費（2023年度分）

地方自治体名	事業額 (千円)	人口一人当 たり事業費 (円)	事業内容など(千円)
広島市	1,337,589	1,129	広島平和文化センター事業助成(325,426)を含む。
長崎市	91,877	229	長崎原爆資料館の運営費は含まない。
長岡市	48,230	188	長岡戦災資料館運営業務費(26,424)を含む。
北九州市	42,536	46	北九州市平和のまちミュージアムの運営(15,237)。
堺市	25,076	31	堺市立平和と人権資料館の運営(22,637)を含む。
沖縄市	8,997	110	9/7 沖縄市民平和の日の記念行事(5,520)を含む。
雲南市	6,898	193	永井隆平和賞と雲南市永井隆記念館の運営費を含む。
沖縄県北谷町	5,734	197	北谷町平和祈念祭事業(5,085)を含む。
他は省略			